

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第84期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺尾正義
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,924,741	26,904,055	26,931,434	30,807,884	34,903,323
経常利益 (千円)	528,813	1,889,743	1,946,418	2,964,719	4,242,874
当期純利益 (千円)	328,649	922,504	1,216,528	1,798,467	2,702,710
包括利益 (千円)	339,884	1,148,151	1,717,410	2,547,357	3,100,279
純資産額 (千円)	10,487,089	11,544,298	12,930,384	15,153,073	18,213,517
総資産額 (千円)	19,160,810	25,674,689	25,717,406	29,420,647	33,290,469
1株当たり純資産額 (円)	354.05	389.83	442.91	519.57	614.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.14	31.39	41.44	62.04	93.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	44.6	49.9	51.2	54.4
自己資本利益率 (%)	3.2	8.4	10.0	12.9	16.3
株価収益率 (倍)	24.1	8.7	5.6	8.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,648,327	862,340	2,495,478	1,724,104	2,361,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,344	790,687	1,008,499	1,458,387	725,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,548,983	2,798,745	915,529	880,092	670,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,020,761	4,147,151	4,760,758	4,247,747	5,262,441
従業員数 (名)	537	550	558	576	599
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(105)	(104)	(107)	(126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,794,006	26,337,452	25,974,229	30,522,231	34,444,357
経常利益 (千円)	307,543	1,671,667	1,701,464	2,545,485	3,277,742
当期純利益 (千円)	202,350	811,081	1,065,385	1,507,083	2,119,903
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	9,540,080	10,495,032	11,686,669	13,470,567	15,852,431
総資産額 (千円)	17,994,595	24,264,571	24,170,077	27,302,778	29,943,909
1株当たり純資産額 (円)	324.56	357.12	403.07	464.73	537.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	17.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.86	27.60	36.29	51.99	73.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	43.3	48.4	49.3	52.9
自己資本利益率 (%)	2.1	8.1	9.6	12.0	14.5
株価収益率 (倍)	39.2	9.9	6.4	10.6	13.4
配当性向 (%)	43.7	29.0	27.6	32.7	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	398 (55)	404 (64)	400 (62)	404 (66)	416 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和13年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 昭和14年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 昭和15年10月 東京出張所を新設。
- 昭和19年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 昭和38年 1月 大阪営業所を新設。
- 昭和39年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和45年 5月 現在地に大阪支店を移転。
- 昭和53年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 昭和55年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 昭和55年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
- 昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
- 平成 2年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
- 平成 3年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 平成 5年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 平成 6年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 3月 エアマン電子株式会社(現：イーエヌシステム株式会社)を連結子会社とする。
- 平成13年 3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 平成13年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 平成14年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 平成15年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 平成17年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 平成18年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
- 平成21年 7月 連結子会社、株式会社イーエスシー東北を連結子会社、株式会社イーエスシーに吸収合併。
- 平成23年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
- 平成25年 8月 本社・工場に塗装工場を建設。
- 平成25年10月 マレーシア セランゴール州に子会社、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.(現：AIRMAN ASIA SDN.BHD.)を設立。
- 平成26年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年12月 米国 ジョージア州に子会社、AIRMAN USA CORPORATIONを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 建設機械事業

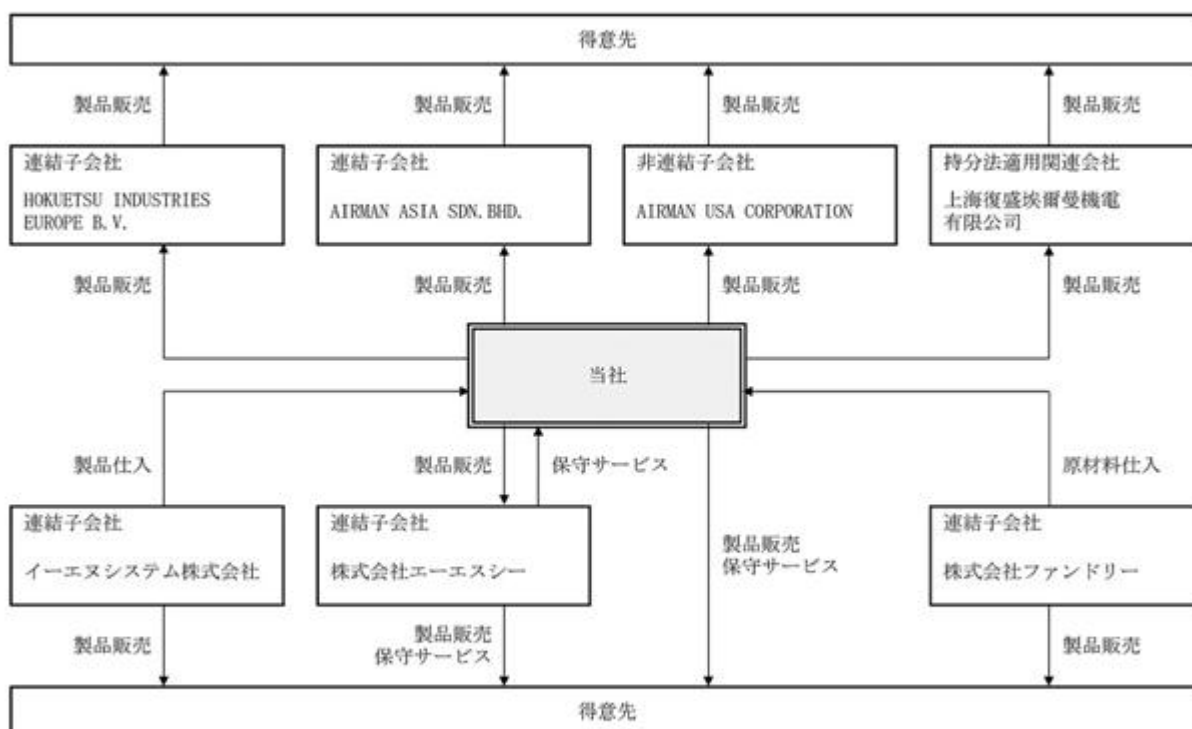
主要な製品は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)、(株)ファンドリー及びAIRMAN USA CORPORATION、関連会社上海復盛埃爾曼機電有限公司が製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.及びAIRMAN ASIA SDN.BHD.が販売をしております。

#### (2) 産業機械事業

主要な製品は、モータコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	-	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の仕入 当社役員3名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	-	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。  
3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	599 (126)
合計	599 (126)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 (85)	42.08	19.0	6,586,743

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	416 (85)
合計	416 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は359名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に表れ始め、企業の収益力の向上や雇用の改善につながるなど、景気は上昇基調に推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済は緩やかな回復を維持しましたが、中国経済の鈍化や欧州経済の停滞、原油安によるロシア経済の悪化など先行き不透明な状況となりました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、国内は堅調な建設業や回復しつつある製造業に対し、顧客ニーズに沿った提案営業に重点をおき、販売を強化してまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規販売・サービス体制の構築と、積極的なマーケティングによる市場のさらなる深耕に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が22,288百万円（前年同期比20.6%増）、海外が12,615百万円（前年同期比2.4%増）、全体で34,903百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減や増産効果及び円安効果による海外売上の利益率改善により、営業利益は3,802百万円（前年同期比50.3%増）となりました。経常利益は4,242百万円（前年同期比43.1%増）、当期純利益は2,702百万円（前年同期比50.3%増）となり、各利益とも当社グループとしては過去最高を達成いたしました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興やインフラ整備、東京オリンピックに向けた首都再開発等に関連する土木・建設需要の高まりに沿って堅調に推移し、エンジンコンプレッサやエンジン発電機、車両系建設機械の出荷は前年同期を上回りました。一方、海外におきましては、中国は経済成長の鈍化に、北米は原油安によるシェール関連需要の低迷により出荷が減少しましたが、旺盛な新興国向け需要が下支えとなり、また円安効果もあって海外全体の出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は27,928百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は4,180百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

##### 産業機械事業

産業機械事業では、企業の収益改善や政府の設備投資助成制度等による更新需要の増加により、工場設備用モータコンプレッサの出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は6,974百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は959百万円（前年同期比2.5%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、5,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ637百万円増加し、2,361百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、法人税等の支払額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ732百万円増加し、725百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ209百万円増加し、670百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	26,012,876	119.5
産業機械事業(千円)	2,871,365	100.3
合計(千円)	28,884,241	117.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	3,031,170	112.6
産業機械事業(千円)	1,115,872	102.1
合計(千円)	4,147,043	109.6

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	27,928,535	116.2
産業機械事業(千円)	6,974,787	103.0
合計(千円)	34,903,323	113.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、国内は大手企業が大幅な賃上げ回答をしているほか、雇用情勢も好転するなど、所得環境に改善がみられるため、今後は個人消費の回復が牽引役となって、景気は緩やかに上昇基調を維持するものと期待されます。一方、海外は米国経済の堅調さに加え、アジアのインフラ投資の活性化による経済成長が期待されますが、中国、欧州、ロシアの経済問題等、不透明な要因もあります。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・部品体制の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

##### (1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、36.1%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理財務グループが通貨別月別に行替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

### (1) セグメント別の主な研究開発の成果

#### 建設機械事業

- イ 万一油が漏れても機外への流出を防止するオイルフェンスを備えただけでなく、圧縮空気中から分離したドレンについても機外に放出せずに溜めることのできる機能を内蔵したエンジンコンプレッサの開発
- ロ 国土交通省第3次排出ガス規制に適合し、吐出圧力を0.5～1.4MPaの間で任意の圧力に設定できる機能と圧力低下時に吐出量を増す機能を備えた高圧エンジンコンプレッサの開発
- ハ メンテナンス性や操作性を向上させ、従来機に比べ小型・軽量化を実現した大出力のエンジン発電機の開発

#### 産業機械事業

- イ トップランナー規制に適合した高効率モータと高効率エアエンドを搭載し、独自の運転制御を組み合わせることにより、大幅な省電力化を達成した産業用定置式モータコンプレッサの開発
- ロ ビルトイン型IPMモータを採用し、大幅な省電力を達成したインバータ制御仕様機のシリーズ化

### (2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて234件で、出願中のものは67件であります。

### (3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、194,358千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比13.3%増の34,903百万円となりました。これは海外が2.4%増の12,615百万円、国内が20.6%増の22,288百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比50.3%増の3,802百万円となりました。これは売上高の増加及び円安効果による海外売上の利益率改善によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比43.1%増の4,242百万円となりました。

特別利益・特別損失につきましては、主に固定資産処分損27百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の1,121百万円から、1,517百万円となりました。これは大幅な増益により課税所得が増加したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の1,798百万円から、50.3%増の2,702百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,371百万円増加し、22,894百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、10,395百万円となりました。これは主に、生産に係る設備投資等により有形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加し、11,671百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、3,405百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,060百万円増加し、18,213百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が増加したこと、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は781,385千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	1,141,090	1,634,680	1,180,993 (267,576)	71,064	4,027,829	285 (73)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	25,738 〔1,119〕	-	- (-)	14,926	40,665	49 (9)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	116,473	6,246	82,659 (2,413)	1,763	207,143	17 (1)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	139,976 〔2,458〕	2,201	289,765 (9,185)	3,162	435,105	65 (2)
寮他 (新潟県燕市)	-	福利施設	35,159	-	1,176 (849)	-	36,336	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他10事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	7,025 〔515〕	4,075	222,253 (1,861)	2,704	236,059	66 (7)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	2,629	169,653	- (-)	6,113	178,396	82 (23)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	51,915	76,313	48,606 (5,299)	867	177,703	28 (11)



(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	- [ 213 ]	1,818	- ( - )	344	2,162	2 ( - )
AIRMAN ASIA SDN. BHD.	本社 (マレーシア セランゴール州)	建設機械事業	営業所設備	1,903 [ 192 ]	6,172	- ( - )	2,401	10,476	5 ( - )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	918,336	141,056	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成27年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(注) 平成26年11月4日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	-	30,165,418	-	3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	39	242	68	1	5,144	5,523	-
所有株式数(単元)	-	59,919	6,193	78,877	13,790	1	142,603	301,383	27,118
所有株式数の割合(%)	-	19.88	2.05	26.17	4.58	0.00	47.32	100.00	-

- (注) 1 自己株式数は537,123株であり、「個人その他」に5,371単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。
- 2 上記「金融機関」には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式が1,500単元含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,444	8.10
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	5.79
佐藤美武	東京都杉並区	1,567	5.20
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,324	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,074	3.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	932	3.09
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	932	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	568	1.88
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
佐藤豪一	東京都世田谷区	484	1.61
計	-	11,626	38.54

- (注) 1 上記のほか、自己株式が537千株(「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式150,000株を除く)あります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,601,200	296,012	-
単元未満株式	普通株式 27,118	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	296,012	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式150,000株(議決権1,500個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	537,100	-	537,100	1.78
計	-	537,100	-	537,100	1.78

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式150,000株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当該従業員株式所有制度の概要

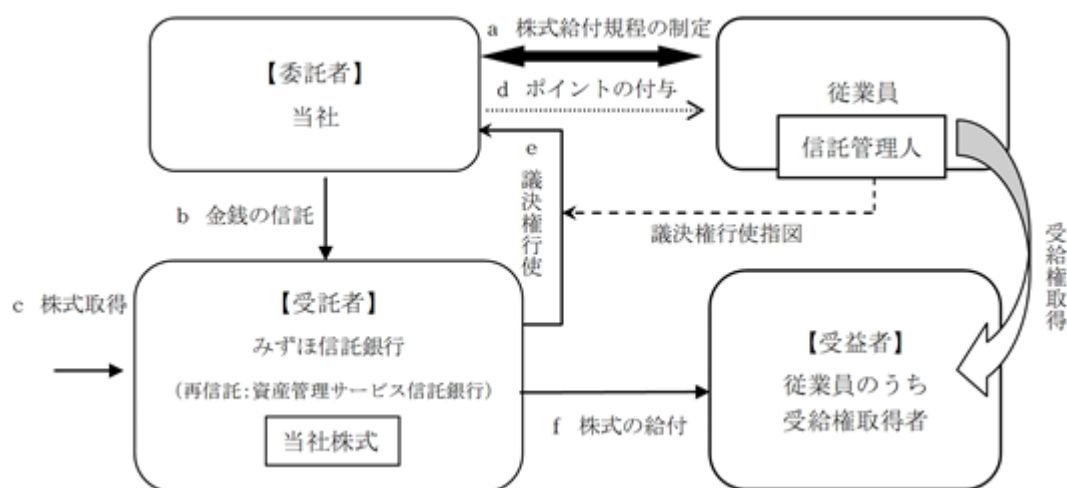
当社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



- a 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- b 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」という。)に金銭を信託(他益信託)します。
- c 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- d 当社は「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- e 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- f 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、平成27年3月16日付けで146,250千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を150,000株、141,750千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,529	6,446
当期間における取得自己株式	130	121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	236,250	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	400,000	378,000	-	-
保有自己株式数	537,123	-	537,253	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。  
2 当事業年度における「その他」は、株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に対して実施した第三者割当による自己株式の処分(株式数150,000株、処分価額の総額141,750千円)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(株式数250,000株、処分価額の総額236,250千円)であります。  
3 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する150,000株は含まれておりません。  
4 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する150,000株は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、従来予想より2円増配し、1株当たり24円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	711,079	24

(注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	273	304	282	643	1,292
最低(円)	116	172	162	212	493

(注) 最高・最低株価は平成26年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,193	1,291	1,292	1,138	1,119	1,010
最低(円)	926	979	1,104	952	971	948

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	金澤修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年3月 当社専務取締役営業本部長 平成26年3月 当社専務取締役営業本部管掌 平成27年3月 当社取締役会長 現任	(注)3	42
代表取締役社長	-	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役生産本部長 平成26年3月 当社専務取締役生産本部管掌 平成27年3月 当社代表取締役社長 現任	(注)3	46



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 直需部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社産機営業部長 当社執行役員産機営業部長 当社取締役産機営業部長 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 (兼)直需部長 現任	(注)3	38
常務取締役	管理本部長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年3月 平成26年3月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 現任	(注)3	53
取締役	生産本部長	武石学	昭和30年9月6日	昭和49年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社執行役員製造部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 現任	(注)3	20
取締役	開発部長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年11月 平成18年12月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社第二設計部長 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 当社開発部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長 当社取締役開発部長 (兼)開発グループ長 当社取締役開発部長 現任	(注)3	29
取締役	海外営業部長	渡辺仁	昭和31年10月8日	昭和55年4月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 当社取締役海外営業部長 現任	(注)3	15
取締役	-	鈴木孝昌	昭和34年12月3日	平成6年7月 平成16年4月 平成19年9月 平成22年4月 平成27年6月	新潟大学工学部助教授 新潟大学工学部准教授 新潟大学自然科学研究科 材料生産システム専攻教授 新潟大学自然科学研究科 電気情報工学専攻教授 当社取締役 現任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注) 5	32	
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	公認会計士登録 太陽監査法人入所 太陽監査法人退所 小栗税務会計事務所設立 当社監査役 現任	(注) 4	37	
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日	平成7年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所(現 小池・高城総合法律事務所)入所 日本ビグメント株式会社社外監査役 当社監査役 現任	(注) 5	—	
計								315

- (注) 1 鈴木孝昌氏は、社外取締役であります。
- 2 小栗孝雄、小池敏彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

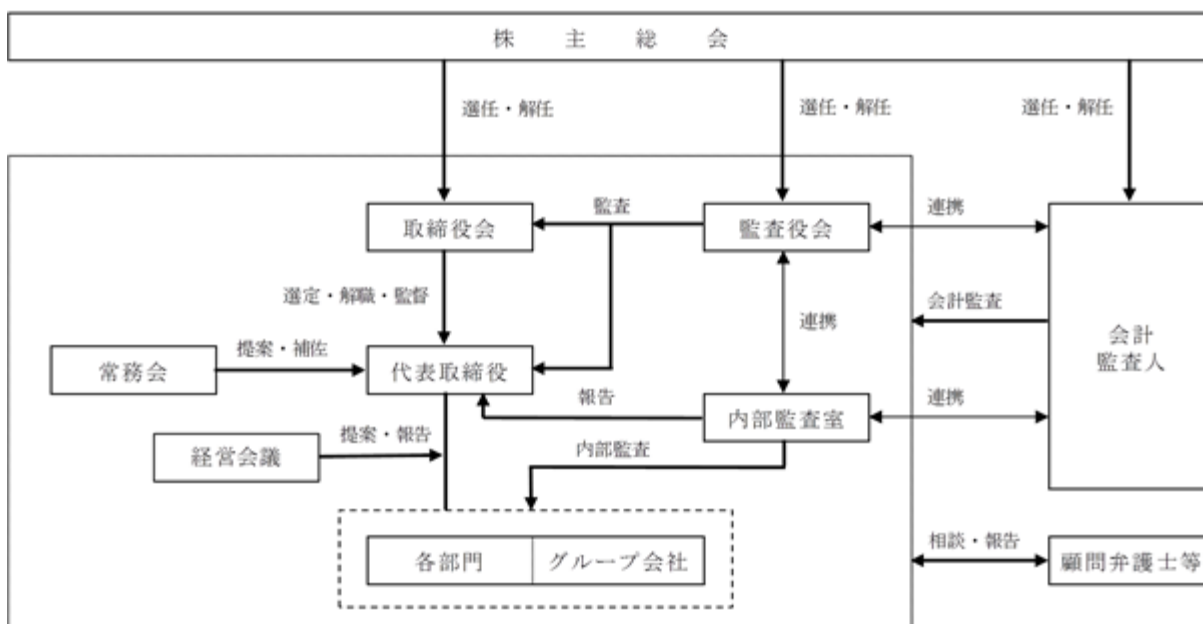
取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しております。

## 内部統制システム構築に係る基本方針

- 1 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 企業価値向上のために制定した中期ビジョン及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行う。
  - (2) 「組織規程」の職務権限基準及び決裁ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
  - (3) 職務執行の効率性を高めるため、各部門の業務進捗状況を取締役会及び執行役員を含めた常務会、部長以上を含めた経営会議で部門責任者より報告を受け、全社的な業務の効率化を図る体制とする。
- 2 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 法令、定款等の遵守を目的として、コンプライアンスに関する規程を定め、取締役自らが率先垂範する。また、研修等を通じ、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) 「組織規程」の職務分掌表及び職務権限基準により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。
  - (3) 「反社会的勢力排除規程」により、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存する。
  - (2) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながら、「リスク管理規程」により管理する。
  - (2) 新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスクの内容により適当と定めた責任部門を指定し、リスク管理体制を明確化する。
  - (3) 内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役会に文書で報告する。
  - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当企業集団は、「子会社運営規程」により業務の適正確保に努める。
  - (2) 子会社は、規程に基づく特別の事項については、管理本部担当取締役への報告、承認、決裁を義務付け、重要事項については、取締役会決裁事項とする。
  - (3) 子会社の事業に関しては、子会社の自主性を尊重しつつ、それぞれ統括責任を負う取締役を任命し、企業集団としての業務の適正を図るとともに、管理本部は子会社より定期的に事業報告を受け、子会社の取締役の職務執行が効率的に行われるよう管理する。
  - (4) 子会社を内部監査による定期的な監査の対象とし、監査の結果は代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
  - (5) 子会社が規程等に基づいてリスク管理を行い、重要事項については統括責任者及び管理本部と協力して当企業集団として管理する。

- (6) 内部通報制度(ホットライン)の窓口を当社及び子会社の共用のものとして社内外に設けるとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - (7) 当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社の管理本部担当取締役及び内部監査に報告する体制とする。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- (1) 監査役会の必要とする時に備え、業務補助のための部門を内部監査と定め、その人事については監査役会の同意を得ることとする。
  - (2) 監査役の業務補助を行う場合、監査役の指示に従って職務を行うこととする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (1) 監査役は取締役会、常務会及び経営会議等に出席し、経営状況、リスク管理、コンプライアンス等、当社及び当企業集団全般にわたる報告を受ける体制とする。
  - (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関して報告する。
  - (3) 監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
  - (4) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - (5) 内部通報制度の通報状況について速やかに監査役に報告を行う。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役及び監査役会に対して、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する機会を確保するとともに、代表取締役、内部監査及び監査法人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- 9 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。
- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるように内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小栗孝雄氏、小池敏彦氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。また、社外取締役鈴木孝昌氏は、長年にわたる大学教授としての豊富な経験・知識に基づく視点を経営に活かしていただくことを期待しております。社外監査役小栗孝雄氏、小池敏彦氏は、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小栗孝雄氏、小池敏彦氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ニ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・野本直樹及び指定有限責任社員・業務執行社員・清水栄一であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士15名、その他4名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	253,096	146,850	83,580	22,666	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,930	11,940	6,700	1,290	1
社外役員	12,312	11,400	-	912	3

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 3,752,400千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱カナモト	619,792	1,871,771	取引関係の維持・発展等
㈱共成レンテム	172,128	203,111	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール㈱	52,707	201,867	取引関係の維持・発展等
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	52,044	安定的な資金調達
ユアサ商事㈱	235,000	49,585	取引関係の維持・発展等
㈱みずほフィナンシャルグループ	202,320	41,273	安定的な資金調達
㈱山善	60,000	40,860	取引関係の維持・発展等
日立建機㈱	20,000	39,760	取引関係の維持・発展等
㈱ワキタ	30,000	36,150	取引関係の維持・発展等
住友商事㈱	27,000	35,451	取引関係の維持・発展等
サコス㈱	45,500	18,382	取引関係の維持・発展等
㈱第四銀行	41,036	15,552	安定的な資金調達
㈱リンコーコーポレーション	97,000	13,871	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金㈱	49,000	13,818	取引関係の維持・発展等
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,373	10,462	安定的な資金調達
㈱明電舎	20,000	9,140	取引関係の維持・発展等
㈱ニッパンレンタル	30,000	6,180	取引関係の維持・発展等
㈱鶴見製作所	3,000	3,996	取引関係の維持・発展等
㈱南陽	3,630	3,484	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造㈱	7,000	2,996	取引関係の維持・発展等
日本精機㈱	670	1,180	取引関係の維持・発展等
山九㈱	1,331,650	515	取引関係の維持・発展等
㈱ナガワ	100	242	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式  
該当事項はありません。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	2,144,480	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	184,176	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	182,102	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	68,264	安定的な資金調達
(株)山善	60,000	59,220	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	23,500	59,055	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	42,709	安定的な資金調達
日立建機(株)	20,000	42,040	取引関係の維持・発展等
(株)ワキタ	30,000	35,040	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	34,708	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	45,500	22,977	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	17,358	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	17,169	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	49,000	14,822	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	10,919	安定的な資金調達
(株)ニッパンレンタル	30,000	7,800	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	7,760	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	5,121	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	4,824	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,408	取引関係の維持・発展等
山九(株)	2,558,800	1,338	取引関係の維持・発展等
(株)ナガワ	100	288	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

役員の数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	31,300	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	31,300	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Ming LLPに対して、持分法適用関連会社の監査証明業務に基づく報酬として2,031千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Ming LLPに対して、持分法適用関連会社の監査証明業務に基づく報酬として2,354千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である自己株式の処分及び株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	5,292,448
受取手形及び売掛金	11,310,932	11,997,449
商品及び製品	2,657,290	4,120,566
仕掛品	156,738	145,791
原材料及び貯蔵品	438,834	463,708
繰延税金資産	330,424	424,324
その他	357,014	451,962
貸倒引当金	5,276	1,512
流動資産合計	19,523,705	22,894,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,240,289
減価償却累計額	3,627,698	3,718,375
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,521,914
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,956,692
減価償却累計額	4,808,463	5,055,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,901,160
土地	3 1,751,520	3 1,825,455
建設仮勘定	64,299	139,897
その他	1,256,977	1,187,050
減価償却累計額	1,135,798	1,060,822
その他(純額)	121,178	126,228
有形固定資産合計	5,250,819	5,514,655
無形固定資産	141,758	87,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	1 3,890,168
関係会社出資金	521,982	640,308
繰延税金資産	123,167	72,620
その他	292,692	217,404
貸倒引当金	28,371	27,309
投資その他の資産合計	4,504,364	4,793,192
固定資産合計	9,896,942	10,395,731
資産合計	29,420,647	33,290,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,277,992
短期借入金	631,800	440,369
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	895,373	1,049,134
賞与引当金	505,615	598,539
役員賞与引当金	73,080	79,900
製品保証引当金	-	17,920
その他	1,081,903	1,707,908
流動負債合計	9,827,668	11,671,764
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,210,000	771,421
繰延税金負債	-	3,581
株式給付引当金	-	30,136
役員退職慰労引当金	154,704	183,145
P C B対策引当金	148,526	116,946
退職給付に係る負債	2,374,299	2,251,992
その他	52,376	47,962
固定負債合計	4,439,905	3,405,186
負債合計	14,267,574	15,076,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,887,594
利益剰余金	7,187,826	9,385,087
自己株式	216,091	242,738
株主資本合計	13,783,173	16,446,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,643,639
為替換算調整勘定	58,872	125,563
退職給付に係る調整累計額	162,660	100,972
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,668,229
少数株主持分	92,991	98,799
純資産合計	15,153,073	18,213,517
負債純資産合計	29,420,647	33,290,469

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,807,884	34,903,323
売上原価	1 23,096,694	1 25,430,179
売上総利益	7,711,190	9,473,144
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	632,818	727,741
貸倒引当金繰入額	2,785	-
製品保証引当金繰入額	-	17,920
役員報酬及び給料手当	1,914,037	2,068,732
賞与引当金繰入額	266,798	307,909
役員賞与引当金繰入額	73,080	79,900
退職給付費用	169,046	157,282
株式給付引当金繰入額	-	15,120
役員退職慰労引当金繰入額	32,304	36,260
その他	2 2,090,939	2 2,259,358
販売費及び一般管理費合計	5,181,810	5,670,224
営業利益	2,529,380	3,802,919
営業外収益		
受取利息	8,404	5,662
受取配当金	41,006	63,089
持分法による投資利益	143,771	115,631
為替差益	215,285	187,031
受取ロイヤリティー	31,661	34,498
その他	105,074	103,809
営業外収益合計	545,203	509,722
営業外費用		
支払利息	31,803	29,185
シンジケートローン手数料	8,494	10,478
株式交付費	-	27,469
PCB対策引当金繰入額	56,508	-
その他	13,057	2,634
営業外費用合計	109,863	69,767
経常利益	2,964,719	4,242,874
特別利益		
固定資産処分益	3 1,157	3 16,696
その他	-	1,032
特別利益合計	1,157	17,728
特別損失		
固定資産処分損	4 41,829	4 27,553
投資有価証券売却損	-	5,823
特別損失合計	41,829	33,376
税金等調整前当期純利益	2,924,047	4,227,226
法人税、住民税及び事業税	1,230,435	1,619,161
法人税等調整額	109,248	101,974
法人税等合計	1,121,186	1,517,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,802,860	2,710,038
少数株主利益	4,393	7,328
当期純利益	1,798,467	2,702,710

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,802,860	2,710,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573,949	262,943
為替換算調整勘定	101,365	8,059
退職給付に係る調整額	-	61,688
持分法適用会社に対する持分相当額	69,180	57,549
その他の包括利益合計	1,744,496	1,390,241
包括利益	2,547,357	3,100,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,542,963	3,092,951
少数株主に係る包括利益	4,393	7,328



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	213,339	12,145,134
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	213,339	12,145,134
当期変動額					
剰余金の配当			289,941		289,941
当期純利益			1,798,467		1,798,467
自己株式の取得				2,751	2,751
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
持分法の適用範囲の変動			132,265		132,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,640,790	2,751	1,638,039
当期末残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	216,091	13,783,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	806,745	110,094	-	696,651	88,598	12,930,384
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	806,745	110,094	-	696,651	88,598	12,930,384
当期変動額						
剰余金の配当						289,941
当期純利益						1,798,467
自己株式の取得						2,751
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
持分法の適用範囲の変動		1,579		1,579		130,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573,949	170,546	162,660	581,835	4,393	586,228
当期変動額合計	573,949	168,967	162,660	580,256	4,393	2,222,688
当期末残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,153,073

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	216,091	13,783,173
会計方針の変更による累積的影響額			28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,216,585	216,091	13,811,932
当期変動額					
剰余金の配当			492,759		492,759
当期純利益			2,702,710		2,702,710
自己株式の取得				148,196	148,196
自己株式の処分		492,700		121,550	614,250
連結範囲の変動			41,449		41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	492,700	2,168,502	26,646	2,634,555
当期末残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	242,738	16,446,488

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,153,073
会計方針の変更による累積的影響額						28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,181,832
当期変動額						
剰余金の配当						492,759
当期純利益						2,702,710
自己株式の取得						148,196
自己株式の処分						614,250
連結範囲の変動						41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		1,081		1,081		1,081
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,943	65,609	61,688	390,241	5,808	396,049
当期変動額合計	262,943	66,690	61,688	391,322	5,808	3,031,685
当期末残高	1,643,639	125,563	100,972	1,668,229	98,799	18,213,517

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,924,047	4,227,226
減価償却費	583,783	655,079
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,007,225	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,122,501	25,301
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	30,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	4,784
PCB対策引当金の増減額(は減少)	27,118	31,580
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	17,920
受取利息及び受取配当金	49,411	68,751
支払利息	31,803	29,185
持分法による投資損益(は益)	143,771	115,631
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,790
有形固定資産処分損益(は益)	40,672	10,857
売上債権の増減額(は増加)	2,200,337	1,266,659
たな卸資産の増減額(は増加)	234,178	942,260
仕入債務の増減額(は減少)	1,135,916	611,099
未収消費税等の増減額(は増加)	86,508	90,305
未払消費税等の増減額(は減少)	17,636	67,664
その他	177,745	637,276
小計	2,339,581	3,796,563
利息及び配当金の受取額	49,866	69,245
利息の支払額	32,132	29,945
法人税等の支払額	633,211	1,474,419
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,724,104</b>	<b>2,361,445</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,007
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,388,020	702,706
有形固定資産の売却による収入	1,411	17,269
無形固定資産の取得による支出	24,384	30,194
投資有価証券の取得による支出	36,483	608
投資有価証券の売却による収入	-	36,782
投資有価証券の償還による収入	66,313	72,770
子会社株式の取得による支出	-	119,500
関係会社出資金の払込による支出	46,933	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	710	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,458,387</b>	<b>725,693</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,997
長期借入金の返済による支出	581,600	632,005
リース債務の返済による支出	6,595	13,131
自己株式の取得による支出	2,751	148,196
自己株式の売却による収入	-	614,250
配当金の支払額	289,145	491,582
少数株主への配当金の支払額	-	1,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>880,092</b>	<b>670,189</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,365	8,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,011	973,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,760,758	4,247,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41,072
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,247,747	1 5,262,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN.BHD.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったAIRMAN ASIA SDN.BHD.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

AIRMAN USA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

AIRMAN USA CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

#### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

##### 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

##### 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

#### 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### P C B 対策引当金

保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)は、一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21,552千円は、「シンジケートローン手数料」8,494千円、「その他」13,057千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度141,750千円、150,000株であります。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	- 千円	119,500千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,639千円	9,506千円

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	7,679千円	22,585千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	159,279千円	194,358千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	1,136千円	3,521千円
土地 売却益	- 千円	13,174千円
その他	21千円	- 千円
計	1,157千円	16,696千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物 除却損	13,152千円	20,406千円
機械装置及び運搬具 除却損	20,494千円	5,250千円
その他	8,182千円	1,897千円
計	41,829千円	27,553千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	886,039千円	285,562千円
組替調整額	- 千円	1,032千円
税効果調整前	886,039千円	284,530千円
税効果額	312,089千円	21,586千円
その他有価証券評価差額金	573,949千円	262,943千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	101,365千円	8,059千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	29,399千円
組替調整額	- 千円	132,488千円
税効果調整前	- 千円	103,088千円
税効果額	- 千円	41,400千円
退職給付に係る調整額	- 千円	61,688千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	69,180千円	57,549千円
その他の包括利益合計	744,496千円	390,241千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,171,243	8,351	-	1,179,594
合計	1,171,243	8,351	-	1,179,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,351株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	1,179,594	157,529	650,000	687,123
合計	1,179,594	157,529	650,000	687,123

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ自己株式150,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加150,000株、普通株式の自己株式数の減少150,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末150,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加157,529株は、単元未満株式の買取りによる増加7,529株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加150,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分(一般募集)による減少250,000株、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少150,000株及び第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)による減少250,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,079	24	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

- (注) 平成27年 6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,277,747千円	5,292,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,007千円
現金及び現金同等物	4,247,747千円	5,262,441千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機及びサーバー(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内(千円)	768	768
1年超(千円)	1,472	704
合計(千円)	2,240	1,472

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクのヘッジ目的で行っているほか、余剰資金運用目的で行っており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年8ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに関するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、管理部経理財務グループが、通貨別月別に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,277,747	4,277,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,310,932	11,310,932	-
(3) 投資有価証券( 1)	2,754,106	2,754,106	-
資産計	18,342,785	18,342,785	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,639,896	6,639,896	-
(2) 短期借入金	631,800	632,704	904
(3) 社債	500,000	500,367	367
(4) 長期借入金	1,210,000	1,212,261	2,261
負債計	8,981,696	8,985,229	3,533
デリバティブ取引( 2)	78,206	78,206	-

( 1 ) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,292,448	5,292,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,997,449	11,997,449	0
(3) 投資有価証券	2,982,852	2,982,852	-
資産計	20,272,751	20,272,750	0
(1) 支払手形及び買掛金	7,277,992	7,277,992	-
(2) 短期借入金	440,369	441,011	641
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,395	395
(4) 長期借入金	771,421	773,907	2,485
負債計	8,989,784	8,993,306	3,522

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	840,786	907,315

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,272,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,310,932	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	68,613	-	-	-
合計	15,652,278	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,288,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,996,841	608	-	-
合計	17,285,303	608	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	631,800	440,000	440,000	330,000	-	-
合計	631,800	940,000	440,000	330,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	440,369	440,390	330,411	433	186	-
合計	940,369	440,390	330,411	433	186	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,664,583	556,796	2,107,786
	債券	67,790	51,193	16,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,732	23,883	2,150
合計		2,754,106	631,873	2,122,232

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840,786千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947,812	545,104	2,402,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,040	35,783	743
合計		2,982,852	580,888	2,401,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 787,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,782	1,032	5,823

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	78,206	78,206

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	525,000	385,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	385,000	245,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,398,636千円	2,374,299千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円	44,518千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,398,636千円	2,329,780千円
勤務費用	120,227千円	124,329千円
利息費用	18,785千円	13,625千円
数理計算上の差異の発生額	11,609千円	29,399千円
退職給付の支払額	174,960千円	245,141千円
退職給付債務の期末残高	2,374,299千円	2,251,992千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,374,299千円	2,251,992千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,374,299千円	2,251,992千円
退職給付に係る負債	2,374,299千円	2,251,992千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,374,299千円	2,251,992千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	120,227千円	124,329千円
利息費用	18,785千円	13,625千円
会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	120,609千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,995千円	13,260千円
過去勤務費用の費用処理額	1,381千円	1,381千円
確定給付制度に係る退職給付費用	290,237千円	270,442千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 千円	120,609千円
数理計算上の差異	- 千円	16,138千円
過去勤務費用	- 千円	1,381千円
合 計	- 千円	103,088千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	120,609千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	138,094千円	154,232千円
未認識過去勤務費用	6,905千円	5,524千円
合 計	251,797千円	148,708千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.6%
予想昇給率	3.1%	2.9%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,069千円、当連結会計年度46,985千円であります。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	176,180千円	193,594千円
未実現棚卸資産売却益	61,432千円	114,227千円
その他	105,221千円	127,771千円
計	342,834千円	435,593千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	10,050千円	8,768千円
退職給付に係る負債	841,266千円	726,136千円
株式給付引当金	-千円	9,673千円
役員退職慰労引当金	54,765千円	59,141千円
投資有価証券評価損	19,968千円	18,367千円
固定資産評価損	12,786千円	11,594千円
減損損失	104,164千円	93,694千円
資産除去債務	706千円	789千円
P C B 対策引当金	52,578千円	37,769千円
その他	7千円	3千円
繰延税金負債(固定)との相殺	742,218千円	763,804千円
計	354,076千円	202,134千円
繰延税金資産小計	696,911千円	637,728千円
評価性引当額	243,319千円	140,783千円
繰延税金資産合計	453,592千円	496,944千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	742,218千円	763,804千円
その他	-千円	3,581千円
繰延税金資産(固定)との相殺	742,218千円	763,804千円
計	-千円	3,581千円
繰延税金負債合計	-千円	3,581千円
繰延税金資産の純額	453,592千円	493,363千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,480千円減少し、法人税等調整額が105,031千円、その他有価証券評価差額金が78,458千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,907千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント利益	2,769,193	936,050	3,705,244
その他の項目			
減価償却費	411,668	94,879	506,547

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント利益	4,180,361	959,745	5,140,106
その他の項目			
減価償却費	476,651	92,946	569,598

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	3,705,244	5,140,106
全社費用(注)	1,175,864	1,337,186
連結財務諸表の営業利益	2,529,380	3,802,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	506,547	569,598	77,235	85,481	583,783	655,079

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
18,488,490	787,868	2,126,681	6,546,584	2,858,259	30,807,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
22,288,209	702,437	1,915,926	5,633,043	4,363,706	34,903,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,094	2,094
当期末残高	-	-	-	-

(注) 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	AIRMAN ASIA SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械の販売	所有 直接 100.0	当社製品の販売 役員を兼務	製品の販売	580,142	売掛金	580,142
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	千円 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売 役員を兼務	製品の販売	1,323,734	売掛金	398,291

- (注) 1 当社とAIRMAN ASIA SDN. BHD. 及び上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	千円 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売 役員を兼務	製品の販売	675,242	売掛金	198,547

- (注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	519円57銭	614円51銭
1株当たり当期純利益金額	62円04銭	93円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,798,467	2,702,710
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,798,467	2,702,710
普通株式の期中平均株式数(株)	28,990,265	29,019,827

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 - 株、当連結会計年度150,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 - 株、当連結会計年度150,000株)。

(重要な後発事象)

取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第84回定時株主総会に当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を付議することを決議し、上記定時株主総会において承認されました。

1 導入の背景及び目的

本制度の導入は、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、当社の監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的としております。

2 概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

信託契約の内容

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	当社の役員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
受益者	役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者(弁護士(予定))
信託契約日	平成27年9月10日(予定)
信託の期間	平成27年9月10日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)
制度開始日	平成27年10月1日(予定)
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	165百万円(平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度における上限)
帰属権利者	当社
残余財産	当社株式は、全て当社が無償で取得したうえで消却します。金銭は、役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

3 役員に給付する予定の株式総数

各事業年度ごとに、役員株式給付規程に基づき、当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて1ポイントを当社株式1株とする一定のポイントが付与され、役員退任時に累積ポイントに応じた株式が給付されます。

4 受益者の範囲

役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第13回無担保社債	平成24年 7月31日	200,000	200,000 (200,000)	0.48	なし	平成27年 7月31日
"	第14回無担保社債	平成24年 8月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.53	なし	平成27年 8月31日
"	第15回無担保社債	平成24年 9月5日	100,000	100,000 (100,000)	0.50	なし	平成27年 9月4日
"	第16回無担保社債	平成24年 9月24日	100,000	100,000 (100,000)	0.55	なし	平成27年 9月24日
合計	-	-	500,000	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の( )の金額(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	631,800	440,369	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,131	15,302	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,210,000	771,421	0.97	平成28年4月～ 平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,443	37,544	1.59	平成28年4月～ 平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,897,374	1,264,638	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,390	330,411	433	186
リース債務	12,833	12,302	9,865	2,542



【資産除去債務明細表】  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,983,158	17,103,707	26,179,056	34,903,323
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	903,377	2,003,034	3,312,000	4,227,226
四半期(当期)純利益金額(千円)	570,815	1,268,286	2,094,430	2,702,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.69	43.76	72.27	93.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.69	24.06	28.51	20.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,315,475	3,751,225
受取手形	1 3,405,818	1 3,992,288
売掛金	1 8,103,108	1 8,870,842
商品及び製品	2,080,520	2,508,631
仕掛品	128,194	113,518
原材料及び貯蔵品	320,470	327,984
前払費用	11,939	10,226
繰延税金資産	230,430	245,280
未収入金	458,497	628,538
その他	15,409	19,681
貸倒引当金	821	921
流動資産合計	18,069,044	20,467,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,253,398	4,366,062
減価償却累計額	2,935,207	3,012,101
建物(純額)	1,318,191	1,353,961
構築物	681,531	707,800
減価償却累計額	599,183	603,322
構築物(純額)	82,347	104,478
機械及び装置	6,194,765	6,276,949
減価償却累計額	4,427,533	4,636,279
機械及び装置(純額)	1,767,232	1,640,669
車両運搬具	41,628	40,758
減価償却累計額	37,877	38,299
車両運搬具(純額)	3,750	2,458
工具、器具及び備品	1,111,854	1,026,916
減価償却累計額	1,053,749	960,440
工具、器具及び備品(純額)	58,104	66,475
土地	2 1,480,660	2 1,554,595
リース資産	69,784	75,428
減価償却累計額	14,767	28,107
リース資産(純額)	55,017	47,320
建設仮勘定	64,299	139,336
有形固定資産合計	4,829,603	4,909,296
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	116,646	57,155
リース資産	4,118	7,432
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	832	511
ソフトウェア仮勘定	-	1,720
無形固定資産合計	133,474	78,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,580,273	3,752,400
関係会社株式	150,410	316,844
出資金	9,510	9,510
関係会社出資金	273,334	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,000	500
関係会社長期貸付金	-	14,450
破産更生債権等	23,291	22,832
長期前払費用	4,010	8,774
繰延税金資産	12,128	-
差入保証金	84,824	84,824
敷金	81,377	79,336
その他	78,206	-
貸倒引当金	27,711	27,252
投資その他の資産合計	4,270,656	4,488,620
固定資産合計	9,233,734	9,476,612
資産合計	27,302,778	29,943,909
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	167,902	322,521
買掛金	6,773,441	7,367,953
1年内返済予定の長期借入金	631,800	440,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	12,358	14,645
未払金	383,185	455,254
未払費用	337,528	365,005
未払法人税等	775,211	670,833
前受金	73,708	81,179
預り金	23,745	25,659
賞与引当金	441,950	514,250
役員賞与引当金	73,080	79,900
製品保証引当金	-	14,740
その他	10,074	58,408
流動負債合計	9,703,987	10,910,351
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	-
長期借入金	1,210,000	770,000
リース債務	41,786	37,544
繰延税金負債	-	434
退職給付引当金	2,063,563	2,032,792
株式給付引当金	-	30,136
役員退職慰労引当金	154,704	183,145
P C B対策引当金	148,526	116,946
長期預り保証金	9,642	10,128
固定負債合計	4,128,224	3,181,127
負債合計	13,832,211	14,091,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	-	492,700
資本剰余金合計	3,394,894	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,499,861	5,155,764
利益剰余金合計	5,499,861	7,155,764
自己株式	216,091	242,738
株主資本合計	12,095,209	14,217,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375,358	1,635,265
評価・換算差額等合計	1,375,358	1,635,265
純資産合計	13,470,567	15,852,431
負債純資産合計	27,302,778	29,943,909

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	23,247,058	24,416,706
商品売上高	7,275,173	10,027,651
売上高合計	30,522,231	34,444,357
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,945,205	2,080,520
当期製品製造原価	1 19,007,158	1 19,537,185
当期製品仕入高	1 5,161,601	1 7,957,152
合計	26,113,966	29,574,858
製品期末たな卸高	2,080,520	2,508,631
売上原価合計	24,033,445	27,066,227
売上総利益	6,488,785	7,378,130
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	591,401	684,830
製品保証引当金繰入額	-	14,740
役員報酬及び給料手当	1,417,188	1,493,973
賞与引当金繰入額	236,170	269,220
役員賞与引当金繰入額	73,080	79,900
退職給付引当金繰入額	141,897	129,888
株式給付引当金繰入額	-	15,120
役員退職慰労引当金繰入額	32,304	36,260
減価償却費	40,470	50,688
研究開発費	159,279	194,358
その他	1,634,786	1,721,463
販売費及び一般管理費合計	4,326,578	4,690,442
営業利益	2,162,207	2,687,688
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,101	2,140
受取配当金	1 80,053	1 219,705
為替差益	215,314	185,101
経営指導料	1 58,519	1 125,511
受取ロイヤリティー	1 31,661	1 34,498
雑収入	104,026	92,600
営業外収益合計	492,677	659,557
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,137	26,607
シンジケートローン手数料	8,494	10,478
社債利息	2,544	2,544
株式交付費	-	27,469
P C B対策引当金繰入額	56,508	-
雑損失	12,715	2,403
営業外費用合計	109,400	69,503
経常利益	2,545,485	3,277,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	2,496	2,16,499
その他	-	1,032
特別利益合計	496	17,531
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3,41,557	3,27,518
投資有価証券売却損	-	5,823
特別損失合計	41,557	33,341
税引前当期純利益	2,504,423	3,261,933
法人税、住民税及び事業税	1,068,460	1,181,050
法人税等調整額	71,120	39,020
法人税等合計	997,340	1,142,030
当期純利益	1,507,083	2,119,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719
当期変動額							
剰余金の配当						289,941	289,941
当期純利益						1,507,083	1,507,083
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,217,142	1,217,142
当期末残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	213,339	10,880,818	805,851	11,686,669
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,339	10,880,818	805,851	11,686,669
当期変動額				
剰余金の配当		289,941		289,941
当期純利益		1,507,083		1,507,083
自己株式の取得	2,751	2,751		2,751
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			569,506	569,506
当期変動額合計	2,751	1,214,390	569,506	1,783,897
当期末残高	216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861
会計方針の変更による累積的 影響額						28,758	28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	3,528,620	5,528,620
当期変動額							
剰余金の配当						492,759	492,759
当期純利益						2,119,903	2,119,903
自己株式の取得							
自己株式の処分			492,700	492,700			
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	492,700	492,700	-	1,627,144	1,627,144
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567
会計方針の変更による累積的 影響額		28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	216,091	12,123,968	1,375,358	13,499,326
当期変動額				
剰余金の配当		492,759		492,759
当期純利益		2,119,903		2,119,903
自己株式の取得	148,196	148,196		148,196
自己株式の処分	121,550	614,250		614,250
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			259,907	259,907
当期変動額合計	26,646	2,093,197	259,907	2,353,104
当期末残高	242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (8) PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が44,518千円減少し、繰越利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売費」、「旅費及び交通費」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」に表示しておりました237,637千円、「旅費及び交通費」に表示しておりました240,207千円及び「賃借料」に表示しておりました223,078千円は「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました21,210千円は、「シンジケートローン手数料」8,494千円、「雑損失」12,715千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	227,145千円	177,122千円
売掛金	1,583,747千円	2,074,571千円

2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの仕入高	3,982,824千円	6,386,734千円
受取配当金	39,280千円	156,920千円
経営指導料	58,519千円	125,511千円
受取ロイヤリティー	31,661千円	34,498千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置 売却益	486千円	3,324千円
工具、器具及び備品 売却益	9千円	- 千円
土地 売却益	- 千円	13,174千円
計	496千円	16,499千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物 除却損	11,064千円	14,529千円
構築物 除却損	1,835千円	5,876千円
その他	28,658千円	7,112千円
計	41,557千円	27,518千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,844千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	151,373千円	162,701千円
その他	91,466千円	93,845千円
計	242,840千円	256,546千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	9,809千円	8,747千円
退職給付引当金	730,501千円	652,526千円
株式給付引当金	-千円	9,673千円
役員退職慰労引当金	54,765千円	59,141千円
投資有価証券評価損	17,176千円	15,575千円
固定資産評価損	12,786千円	11,594千円
減損損失	104,164千円	93,694千円
資産除去債務	706千円	789千円
P C B 対策引当金	52,578千円	37,769千円
その他	7千円	3千円
繰延税金負債(固定)との相殺	742,211千円	762,750千円
計	240,285千円	126,766千円
繰延税金資産小計	483,126千円	383,313千円
評価性引当額	240,567千円	138,033千円
繰延税金資産合計	242,558千円	245,280千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	742,211千円	763,184千円
繰延税金資産(固定)との相殺	742,211千円	762,750千円
計	-千円	434千円
繰延税金負債合計	-千円	434千円
繰延税金資産の純額	242,558千円	244,845千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
住民税均等割等	1.0%	
法人税額の特別控除額	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
評価性引当額の増減	0.9%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,751千円減少し、法人税等調整額が97,210千円、その他有価証券評価差額金が78,458千円それぞれ増加しております。



## (重要な後発事象)

## 取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第84回定時株主総会に当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を付議することを決議し、上記定時株主総会において承認されました。

## 1 導入の背景及び目的

本制度の導入は、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、当社の監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的としております。

## 2 概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

## 信託契約の内容

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	当社の役員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
受益者	役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者(弁護士(予定))
信託契約日	平成27年9月10日(予定)
信託の期間	平成27年9月10日(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)
制度開始日	平成27年10月1日(予定)
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	165百万円(平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度における上限)
帰属権利者	当社
残余財産	当社株式は、全て当社が無償で取得したうえで消却します。金銭は、役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

## 3 役員に給付する予定の株式総数

各事業年度ごとに、役員株式給付規程に基づき、当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて1ポイントを当社株式1株とする一定のポイントが付与され、役員退任時に累積ポイントに応じた株式が給付されます。

## 4 受益者の範囲

役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,253,398	141,544	28,880	4,366,062	3,012,101	102,083	1,353,961
構築物	681,531	37,040	10,771	707,800	603,322	14,483	104,478
機械及び装置	6,194,765	206,129	123,946	6,276,949	4,636,279	327,195	1,640,669
車両運搬具	41,628	-	870	40,758	38,299	1,292	2,458
工具、器具及び備品	1,111,854	61,086	146,024	1,026,916	960,440	52,200	66,475
土地	1,480,660	73,934	0	1,554,595	-	-	1,554,595
リース資産	69,784	5,643	-	75,428	28,107	13,339	47,320
建設仮勘定	64,299	675,953	600,916	139,336	-	-	139,336
有形固定資産計	13,897,922	1,201,334	911,409	14,187,847	9,278,551	510,595	4,909,296
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	445,553	388,397	86,260	57,155
リース資産	-	-	-	11,989	4,557	1,445	7,432
電話加入権	-	-	-	11,878	-	-	11,878
施設利用権	-	-	-	5,936	5,425	320	511
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	1,720	-	-	1,720
無形固定資産計	-	-	-	477,078	398,381	88,027	78,696
長期前払費用	15,467	11,871	-	27,339	18,564	7,107	8,774
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社・工場 生産設備 82,109千円

機械及び装置 本社・工場 生産設備 206,129千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 123,946千円

工具、器具及び備品 本社・工場 生産設備 137,585千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,532	1,061	-	1,421	28,173
賞与引当金	441,950	514,250	441,950	-	514,250
役員賞与引当金	73,080	79,900	73,080	-	79,900
製品保証引当金	-	14,740	-	-	14,740
株式給付引当金	-	30,136	-	-	30,136
役員退職慰労引当金	154,704	36,260	7,820	-	183,145
P C B 対策引当金	148,526	-	31,580	-	116,946

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額821千円、債権の回収による取崩額600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.airman.co.jp/">http://www.airman.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成27年2月23日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類

平成27年2月23日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)

平成27年3月3日関東財務局長に提出

平成27年2月23日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書(第三者割当による自己株式の処分)

平成27年3月3日関東財務局長に提出

平成27年2月23日提出の有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)に係る訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。